米国Ｓ＆Ｐ500フレックス戦略ファンド（愛称：夢の案内人）

運用報告書（全体版）
第３期

（決算日　2025年１月20日）
（作成対象期間　2024年７月23日～2025年１月20日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	2023年７月21日～2050年７月20日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	イ．Ｓ＆Ｐ500指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券） ロ．米国国債マザーファンドの受益証券	
	米国国債マザーファンド	米国国債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、Ｓ＆Ｐ500指数を対象指数としたＥＴＦおよび米国国債に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

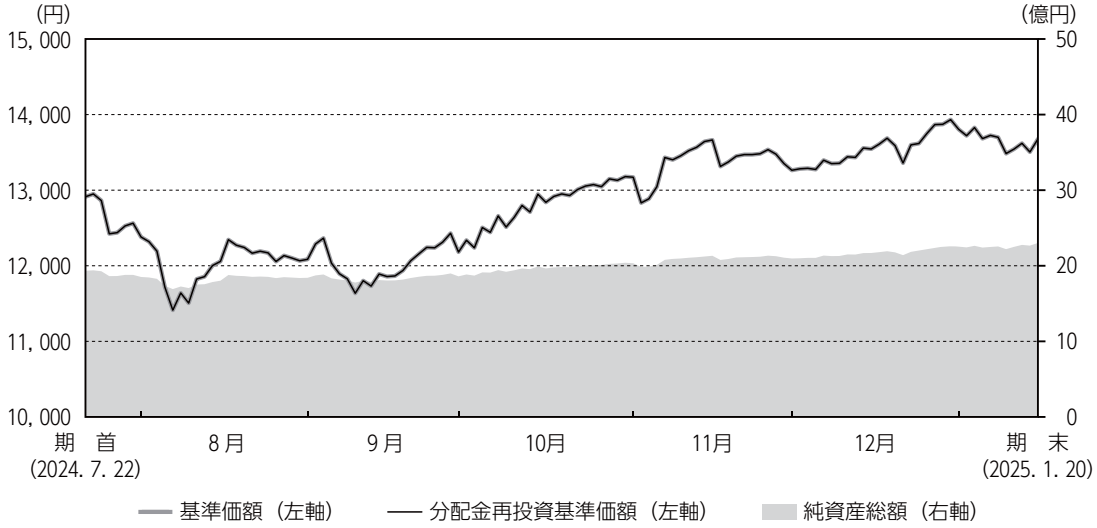
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	債券先物比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
1期末（2024年1月22日）	10,946	0	9.5	19.3	—	78.8	1,118
2期末（2024年7月22日）	12,913	0	18.0	19.4	—	78.8	1,934
3期末（2025年1月20日）	13,676	0	5.9	19.4	—	79.0	2,301

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注4）債券先物比率は買建比率－売建比率です。
（注5）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：12, 913円
期　末：13, 676円（分配金 0 円）
騰落率：5. 9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

主として、Ｓ＆Ｐ500指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）と「米国国債マザーファンド」の受益証券を通じて、米国株式および米国国債に投資した結果、米国株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国S＆P500フレックス戦略ファンド

年　月　日	基準価額		公社債組入比率	債券先物比率	投資信託受益証券組入比率
		騰落率			
	円	%	%	%	%
（期 首）2024年７月22日	12,913	—	19.4	—	78.8
７月末	12,381	△ 4.1	19.6	—	79.3
８月末	12,086	△ 6.4	19.2	—	79.4
９月末	12,182	△ 5.7	19.1	—	80.0
10月末	13,171	2.0	19.7	—	79.5
11月末	13,263	2.7	19.6	—	79.0
12月末	13,806	6.9	19.7	—	78.7
（期 末）2025年１月20日	13,676	5.9	19.4	—	79.0

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2024. 7. 23 ～ 2025. 1. 20）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに2024年８月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、ＦＲＢが0.50％ポイントの利下げを決定したことなども好感され、９月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にＦＲＢが0.25％ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落して当作成期末を迎えました。

■米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで2024年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下（債券価格は上昇）基調となりました。2024年９月には、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）がインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。11月も、不確実性の高まりなどから金利の上昇は継続しましたが、大統領・連邦議会選挙が早期に決着したことで不確実性が後退したことなどから、金利は低下しました。しかし12月以降は、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、ＦＲＢが今後の政策金利・経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇基調となり、当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で横ばいとなりました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が2024年７月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。９月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や、自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続

しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、11月半ばに円高に転じました。しかし12月以降は、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、Ｓ＆Ｐ500指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）および「米国国債マザーファンド」の受益証券に投資します。

原則として、Ｓ＆Ｐ500指数を対象指数としたＥＴＦおよびマザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の純資産総額の80％程度および20％程度を基本とし、市場局面がリスク回避的と判定される期間においては、基準価額の下落リスクを抑制するため、ＥＴＦの組入比率を引き下げます。ＥＴＦの組入比率を引き下げた分については、米ドル建ての短期金融資産等による運用を行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

ポートフォリオについて （2024. 7. 23 ～ 2025. 1. 20）

■当ファンド

Ｓ＆Ｐ500指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）および「米国国債マザーファンド」の受益証券に投資しました。

当作成期は、市場局面がリスク回避的と判定される期間がなかったため、Ｓ＆Ｐ500指数を対象指数としたＥＴＦの組入比率を80％程度に維持しました。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目			当期 2024年７月23日 ～2025年１月20日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**―**
	対基準価額比率	（%）	―
	当期の収益	（円）	―
	当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額		（円）	3,676

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

今後も、Ｓ＆Ｐ500指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）および「米国国債マザーファンド」の受益証券に投資します。

原則として、Ｓ＆Ｐ500指数を対象指数としたＥＴＦおよびマザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の純資産総額の80％程度および20％程度を基本とし、市場局面がリスク回避的と判定される期間においては、基準価額の下落リスクを抑制するため、ＥＴＦの組入比率を引き下げます。ＥＴＦの組入比率を引き下げた分については、米ドル建ての短期金融資産等による運用を行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

1万口当りの費用の明細

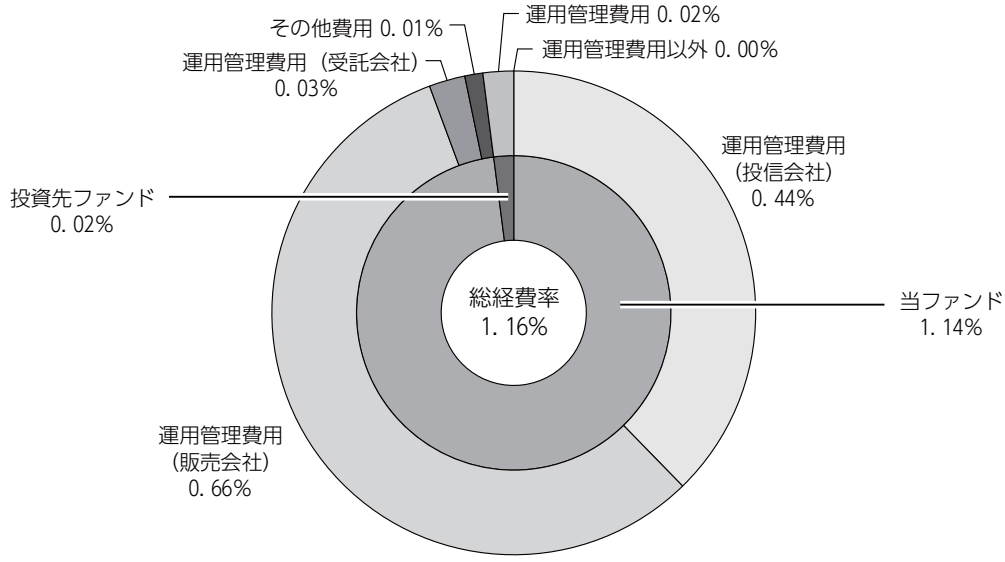
項　　目	当　期 (2024. 7. 23～2025. 1. 20)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	72円	0. 562%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は12, 835円です。**
（投信会社）	(28)	(0. 219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(42)	(0. 329)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0. 000)	
その他費用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	73	0. 570	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



総経費率　（　①　＋　②　＋　③　）	1.16%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
(1)投資信託受益証券

(2024年7月23日から2025年1月20日まで)

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国	ISHARES CORE S&P 500 ETF（アメリカ）	2.23	1,289	0.35	197

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）単位未満は切捨て。

(2)親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年7月23日から2025年1月20日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国国債マザーファンド	66,940	122,000	27,387	49,000

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
(1)外国投資信託受益証券

銘柄		期首	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)					
ISHARES CORE S&P 500 ETF		17.524	19.404	11,647	1,817,933
合計	口数、金額	17.524	19.404	11,647	1,817,933
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	1銘柄		<79.0%>

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）＜　＞内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	206,314	245,867	456,280

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,817,933	78.6
米国国債マザーファンド	456,280	19.7
コール・ローン等、その他	38,672	1.7
投資信託財産総額	2,312,886	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年1月20日現在

項目	当期末
(A)資産	**2,312,886,306円**
コール・ローン等	38,672,397
投資信託受益証券（評価額）	1,817,933,222
米国国債マザーファンド（評価額）	456,280,687
(B)負債	**11,327,443**
未払信託報酬	11,245,248
その他未払費用	82,195
(C)純資産総額（A－B）	**2,301,558,863**
元本	1,682,883,576
次期繰越損益金	618,675,287
(D)受益権総口数	**1,682,883,576口**
1万口当り基準価額（C／D）	**13,676円**

＊期首における元本額は1,498,095,731円、当作成期間中における追加設定元本額は248,439,504円、同解約元本額は63,651,659円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は13,676円です。

■損益の状況

当期　自2024年７月23日　至2025年１月20日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**11, 242, 457円**
受取配当金	11, 219, 857
受取利息	22, 600
(B)有価証券売買損益	**124, 374, 566**
売買益	138, 599, 630
売買損	△ 14, 225, 064
(C)信託報酬等	△ **11, 361, 327**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**124, 255, 696**
(E)前期繰越損益金	**309, 112, 955**
(F)追加信託差損益金	**185, 306, 636**
(配当等相当額)	(96, 970, 270)
(売買損益相当額)	(88, 336, 366)
(G)合計（D＋E＋F）	**618, 675, 287**
次期繰越損益金（G）	**618, 675, 287**
追加信託差損益金	185, 306, 636
(配当等相当額)	(96, 970, 270)
(売買損益相当額)	(88, 336, 366)
分配準備積立金	433, 368, 651

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	10, 300, 603円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	113, 955, 093
(c) 収益調整金	185, 306, 636
(d) 分配準備積立金	309, 112, 955
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	618, 675, 287
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	618, 675, 287
(h) 受益権総口数	1, 682, 883, 576口

Ｓ＆Ｐ500指数はＳ＆Ｐ Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「ＳＰＤＪＩ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Ｓ＆Ｐ®、Ｓ＆Ｐ500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx® および CDX® は、Ｓ＆Ｐ Global, Inc. またはその関連会社（「Ｓ＆Ｐ」）の商標です。Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはＳＰＤＪＩに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国Ｓ＆Ｐ500フレックス戦略ファンドは、ＳＰＤＪＩ、Dow Jones、Ｓ＆Ｐ、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Ｓ＆Ｐ500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

米国国債マザーファンド

＜補足情報＞

当ファンド（米国Ｓ＆Ｐ500フレックス戦略ファンド）が投資対象としている「米国国債マザーファンド」の決算日（2024年３月26日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年１月20日）現在における米国国債マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■米国国債マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2024年７月23日から2025年１月20日まで）

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.75% 2037/2/15	122,051	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）1.625% 2026/2/15	131,819
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.5% 2036/2/15	120,700	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2% 2025/2/15	131,748
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2% 2025/2/15	119,448	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.25% 2027/2/15	124,747
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.75% 2028/2/15	117,979	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.75% 2028/2/15	115,630
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.375% 2038/2/15	117,914	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.625% 2029/2/15	104,792
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）1.625% 2026/2/15	117,613	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）1.5% 2030/2/15	96,063
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.25% 2027/2/15	117,554	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ）1.875% 2032/2/15	79,098
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.625% 2029/2/15	116,493	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）1.125% 2031/2/15	71,309
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）3.5% 2039/2/15	110,876	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.5% 2036/2/15	61,710
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ）1.875% 2032/2/15	107,744	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.75% 2037/2/15	59,614

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年１月20日現在における米国国債マザーファンド（11,248,985千口）の内容です。

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	2025年１月20日現在							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	150,574	130,963	20,440,852	97.9	—	65.2	19.6	13.1

（注１）邦貨換算金額は、2025年１月20日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	4,589	4,808	750,437	2031/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	8,682	8,661	1,351,956	2036/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	8,535	8,645	1,349,314	2037/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	8,887	8,616	1,344,915	2038/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	9,906	8,658	1,351,409	2039/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	8,785	8,770	1,368,927	2025/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	9,034	8,786	1,371,349	2026/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	9,113	8,749	1,365,676	2027/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	9,146	8,729	1,362,570	2028/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	9,345	8,730	1,362,666	2029/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	10,097	8,765	1,368,104	2030/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	4,720	3,894	607,812	2031/02/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	10,399	8,743	1,364,649	2032/02/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	3,510	3,259	508,812	2033/02/15
		United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	8,041	5,503	859,049	2033/02/15
		United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	13,549	8,821	1,376,899	2034/02/15
		United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	14,236	8,817	1,376,301	2035/02/15
合計	銘柄数	17銘柄						
	金額				150,574	130,963	20,440,852	

（注1）邦貨換算金額は、2025年1月20日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

運用報告書　第11期　（決算日　2024年３月26日）

（作成対象期間　2023年３月28日～2024年３月26日）

米国国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

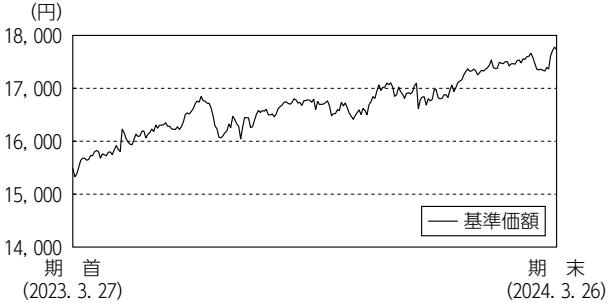
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSE米国債インデックス(円換算)		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2023年3月27日	15,494	—	15,027	—	97.9	—
3月末	15,639	0.9	15,200	1.1	98.5	—
4月末	15,807	2.0	15,338	2.1	96.5	—
5月末	16,306	5.2	15,838	5.4	98.0	—
6月末	16,769	8.2	16,322	8.6	96.8	—
7月末	16,261	5.0	15,834	5.4	97.7	—
8月末	16,746	8.1	16,330	8.7	97.8	—
9月末	16,731	8.0	16,355	8.8	97.2	—
10月末	16,501	6.5	16,186	7.7	96.6	—
11月末	16,905	9.1	16,509	9.9	97.9	—
12月末	16,827	8.6	16,398	9.1	97.3	—
2024年1月末	17,363	12.1	16,917	12.6	96.4	—
2月末	17,556	13.3	17,110	13.9	98.8	—
(期末)2024年3月26日	17,733	14.5	17,260	14.9	97.9	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) FTSE米国債インデックス(円換算)は、FTSE米国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
(注6) 債券先物比率は買建比率−売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首:15,494円　期末:17,733円　騰落率:14.5%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利は上昇(債券価格は下落)したもの の、米ドルが上昇(円安)したため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

米国債券市場では、当作成期首より、強弱入り混じる経済指標の結果などから金利は方向感のない展開となりましたが、地方銀行の経営不安が意識されたことで、中長期金利は小幅に低下(債券価格は上昇)しました。しかし2023年5月に入ると、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇しました。6月は、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利上昇が継続しました。7月は、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は上昇しました。8月は、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、財政赤字の拡大などによる国債の増発や格付会社による米国国債の格下げが嫌気され、長期金利主導で上昇しました。9月に入っても、FRBが政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、金利は上昇しました。しかし11月には、FRBが政策金利を据え置いたことや、雇用およびインフレ関連指標が市場予想を下回る結果となったことなどから、金利は大きく低下しました。12月も、FRBが政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで、金利は低下基調となりました。2024年に入ってからは、市場予想を上回る経済指標などを受けて過度な利下げ織り込みが後退したことで、金利は長期主導で上昇に転じ、2月末にかけて上昇が継続しました。3月には、強弱入り交じった経済指標の結果から、金利は狭いレンジでの推移となりました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、2023年4月末にかけては、次回5月に開催されるFOMC(米国連邦公開市場委員会)での利上げが意識されたことから、上昇しました。その後は、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強めました。6月に入ると、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、月末にかけて米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて米ドルは対円で下落(円高)しました。8月から10月にかけては、米国金利の上昇による日米金利差の拡大が意識され、米ドルは対円で上昇しました。しかし11月以降は、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を背景に、米ドルは対円で下落しました。2024年に入ってからは、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に円安米ドル高に転じ、2月末にかけても、日銀の副総裁がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する見通しと発言したことなどを背景に、円安米ドル高基調となりました。3月は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、日本では他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しであることなどから、当作成期末にかけて小幅な円安米ドル高となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	2
(保管費用)	(2)
(その他)	(0)
合計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2023年3月28日から2024年3月26日まで)

			買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	国債証券	54,190	243
				(7,910)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2023年3月28日から2024年3月26日まで)

当期 買付 銘柄	金額	当期 売付 銘柄	金額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.5% 2039/2/15	1,223,777	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	35,554
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2036/2/15	479,614		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.375% 2038/2/15	469,569		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	469,119		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2037/2/15	466,833		
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1.875% 2032/2/15	462,824		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2031/2/15	453,247		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2030/2/15	445,449		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2029/2/15	443,872		
United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2034/2/15	439,213		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	142,126	124,295	18,809,656	97.9	—	65.1	19.7	13.1

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注4）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分		当期末						
		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	4,521	4,844	733,148	2031/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	7,990	8,275	1,252,352	2036/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	7,720	8,166	1,235,770	2037/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	8,070	8,176	1,237,402	2038/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	8,980	8,190	1,239,465	2039/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	8,555	8,324	1,259,699	2025/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	8,800	8,324	1,259,805	2026/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	8,840	8,324	1,259,725	2027/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	8,815	8,322	1,259,378	2028/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	8,970	8,328	1,260,333	2029/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	9,715	8,335	1,261,465	2030/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	4,270	3,493	528,677	2031/02/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	9,900	8,337	1,261,666	2032/02/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	2,990	2,823	427,223	2033/02/15
		United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	8,100	5,523	835,891	2033/02/15
		United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	12,700	8,286	1,253,976	2034/02/15
		United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	13,190	8,218	1,243,674	2035/02/15
合計	銘柄数	17銘柄						
	金額				142,126	124,295	18,809,656	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2024年３月26日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
公社債	18,809,656	97.9
コール・ローン等、その他	405,573	2.1
投資信託財産総額	19,215,229	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、３月26日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝151.33円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（19,008,850千円）の投資信託財産総額（19,215,229千円）に対する比率は、98.9％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年３月26日現在

項　　目	当　期　末
（A）資産	**19,215,229,746円**
コール・ローン等	353,966,933
公社債（評価額）	18,809,656,492
未収利息	49,454,861
前払費用	2,151,460
（B）負債	**2,900,000**
未払解約金	2,900,000
（C）純資産総額（A－B）	**19,212,329,746**
元本	10,834,366,261
次期繰越損益金	8,377,963,485
（D）受益権総口数	**10,834,366,261口**
１万口当り基準価額（C／D）	**17,733円**

＊期首における元本額は7,000,259,589円、当作成期間中における追加設定元本額は5,086,193,793,794円、同解約元本額は1,252,087,122円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

米国国債ファンド　為替ヘッジあり（年１回決算型）	3,175,334,617円
米国国債ファンド　為替ヘッジなし（年１回決算型）	2,507,962,885円
米国国債ファンド　フレックスヘッジ（年１回決算型）	139,607,443円
米国国債ファンド　為替ヘッジなし（毎月決算型）	4,419,932,644円
米国国債ファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型）	136,104,891円
米国Ｓ＆Ｐ500フレックス戦略ファンド	172,331,901円
米国国債ファンド　為替ヘッジなし（奇数月決算型）	283,091,880円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は17,733円です。

■損益の状況

当期　自2023年３月28日　至2024年３月26日

項　　目	当　　期	
（A）配当等収益		**474,687,292円**
受取利息		474,752,776
支払利息	△	65,484
（B）有価証券売買損益		**1,493,035,460**
売買益		2,118,911,887
売買損	△	625,876,427
（C）その他費用	△	**2,141,138**
（D）当期損益金（A＋B＋C）		**1,965,581,614**
（E）前期繰越損益金		**3,845,731,543**
（F）解約差損益金	△	**850,356,878**
（G）追加信託差損益金		**3,417,007,206**
（H）合計（D＋E＋F＋G）		**8,377,963,485**
次期繰越損益金（H）		**8,377,963,485**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。